

### 3 4つの重点プロジェクト

8つの目標を横断し、複数の目標達成に導くことが期待できる4つのプロジェクトを「重点プロジェクト」と位置づけ、重点的に取り組みます。

	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8
	子育て世帯が安心して住み続けられる住まいづくり	多様な人々がつながり支える関係の醸成	高齢者など住宅確保に配慮を要する区民の居住の安定	新たなニーズを捉えた自分らしく暮らせる住まいづくり	良質な住まいづくり	長く使い続けられるまちづくりの推進	マンションを核とした有効活用推進	空き家・空き室の住まいづくり
○	…目標に関連するもの							
●	…目標に関連する個別事業があるもの							
<b>プロジェクト1</b>	<b>ライフステージに応じた既存住宅の有効活用</b>							
ライフステージに応じた既存住宅のリフォームやリノベーションなどを支援し、快適で使いやすい住まいづくりを誘導します。	●				●		●	○
<b>プロジェクト2</b>	<b>「マンションまちづくりプロジェクト」の推進</b>							
マンションの特性に応じてソフト・ハードの両面からまちづくりを実現する「マンションまちづくりプロジェクト」を推進します。	●	●				●		○
<b>プロジェクト3</b>	<b>「(仮称)住まいの活用プラットフォーム」の活用</b>							
公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等の住まいを、住んでみたい魅力的な住宅などに有効活用する実行主体を設立します。	○	○	○	●			●	○
<b>プロジェクト4</b>	<b>住まいに関する取組の周知・普及</b>							
区の住宅施策を区民にわかりやすく伝えるとともに、区外住民にも板橋区に住む魅力が伝わるように発信していきます。	●	○	●	●	●	●	●	○

プロジェクト1

ライフステージに応じた既存住宅の有効活用

背景

区民へのアンケートでは、住宅政策の要望として、ライフスタイルに応じた住み替え支援を希望する回答が様々な年代で見られました。

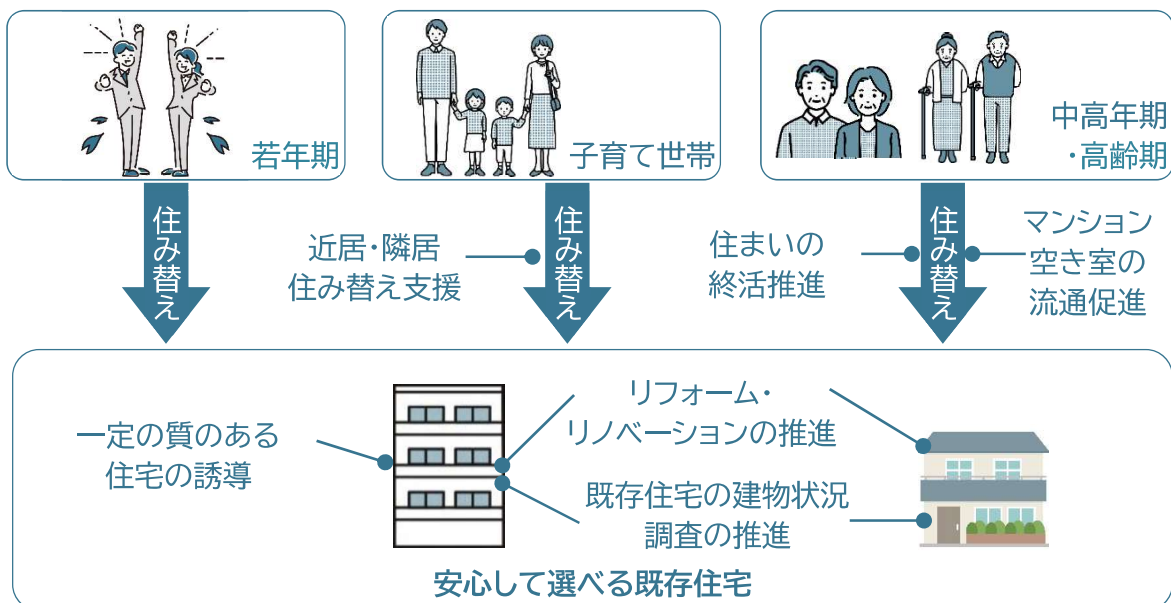
【住宅政策に求めること(上位)】

	第1位	第2位	第3位
20代以下	若い世代の住まい確保や家賃負担軽減	子育て世帯が暮らしやすい住宅支援	空き家の有効活用への取り組み支援
30代	若い世代の住まい確保や家賃負担軽減	子育て世帯が暮らしやすい住宅支援	ライフスタイルの変化に応じて区内で住み替えやすい支援等
40代	ライフスタイルの変化に応じて区内で住み替えやすい支援等	高齢者や障がい者等が安心して暮らせる住宅支援	子育て世帯が暮らしやすい住宅支援
50代	高齢者や障がい者等が安心して暮らせる住宅支援	空き家の有効活用への取り組み支援	低額所得者のための公営住宅の整備
60代以上	高齢者や障がい者等が安心して暮らせる住宅支援	低額所得者のための公営住宅の整備	空き家の有効活用への取り組み支援

令和5年度住宅マスタープラン基礎調査

取組の概要

就職、結婚、出産などによる家族構成の変化や、テレワークや在宅勤務などの新しい生活様式に応じて、区内の既存住宅への住み替えやリフォームなどを支援し、ライフステージに応じた快適で使いやすい住まいづくりを誘導していきます。

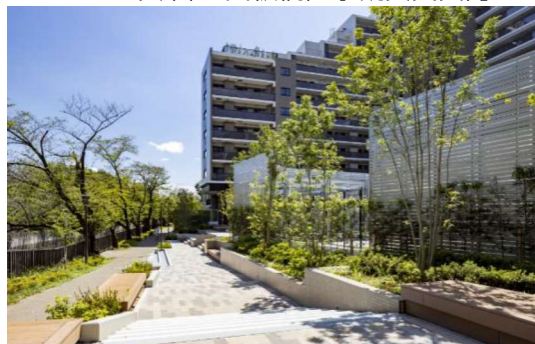


## 背景

マンションの豊かな共用部や、一定のコミュニティの力を持つマンション等は、地域の魅力を高めるだけでなく、有効活用することで、地域の防災力を高めることができます。

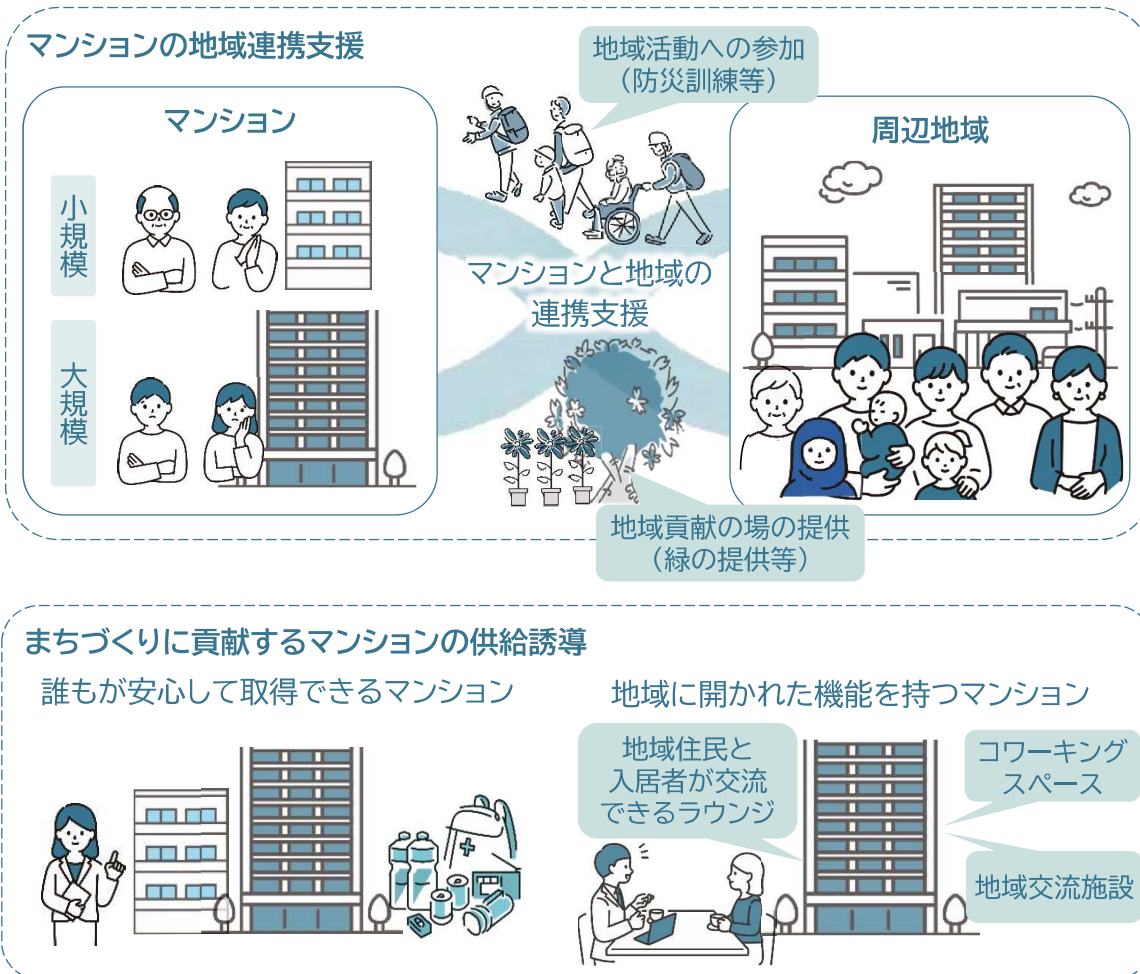
実際に、区内には地域と連携して防災訓練を実施するなど、地域のまちづくりに貢献する取組を行うマンションや、景観への配慮などに取り組むマンションがあります。

【「公共空間と一体となった広場を設けた事例」アトラス加賀(第3回板橋区景観賞受賞)】



## 取組の概要

ソフト・ハードの両面から地域のまちづくりに貢献する「マンションまちづくりプロジェクト」を推進します。このプロジェクトでは、マンションの規模や立地などの特徴に応じて、目標6に掲げるマンションと地域の連携による住環境を向上させる意欲的な取組を重点的に支援・誘導します。また、暮らしの魅力を高めるマンションの供給を誘導します。



プロジェクト3

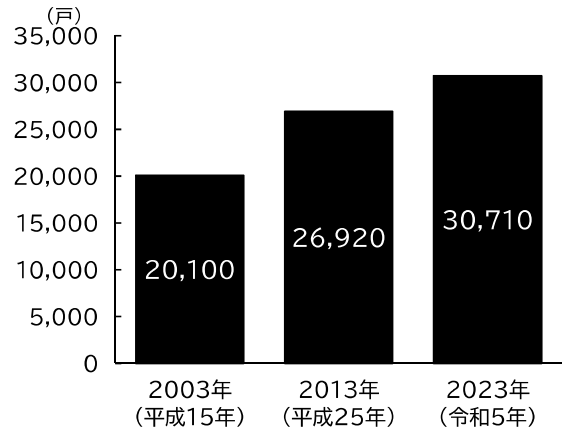
「(仮称)住まいの活用プラットフォーム」の活用

背景

区内の空き家は賃貸用の「空き室」が大半を占め、その数は年々増加しています。

区では、こうした公的賃貸住宅や民間賃貸住宅などの「空き室」を、住宅に困っている区民のため、つまり住宅セーフティネットへの対応を目的として、「板橋区居住支援協議会」を設け、官民が連携して取組を進めてきました。

【賃貸用の空き家(空き室)数の推移】

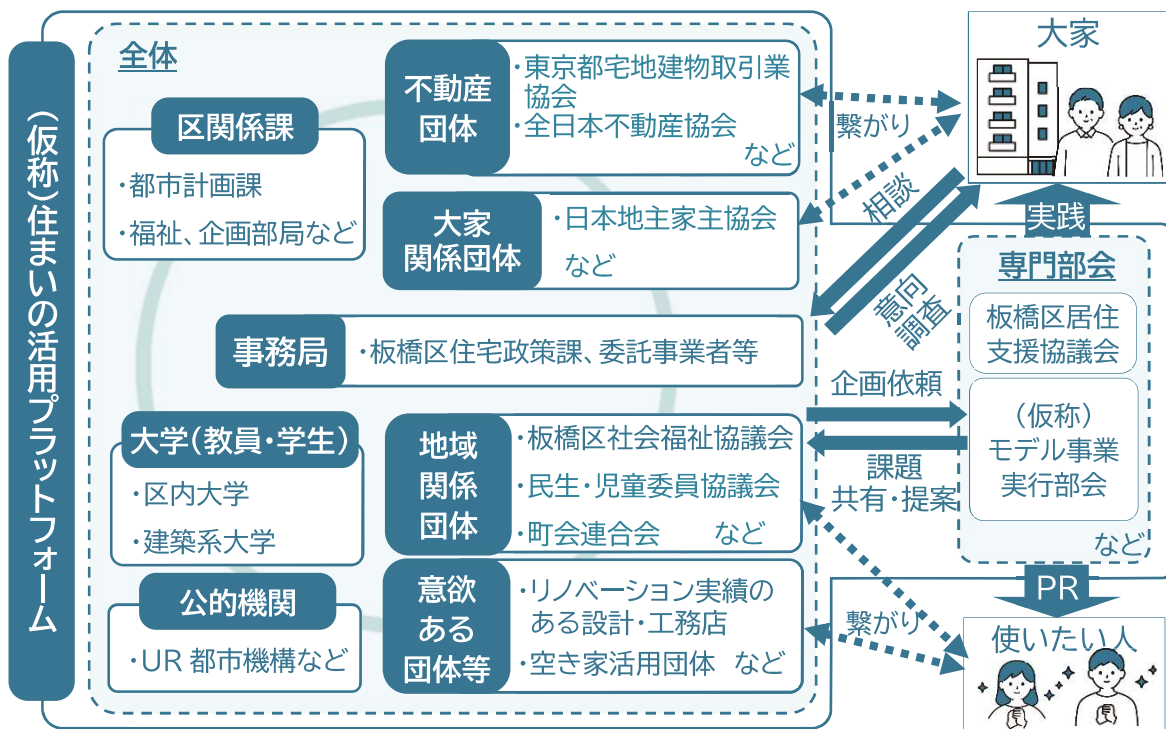


住宅・土地統計調査(各年)

取組の概要

公的賃貸住宅や民間賃貸住宅をはじめとした住まいを、子育て世帯やこだわりを持つ若者などの定住を促す住宅やまちづくりに貢献する住宅にも活用することを促し、住宅に困っている区民の住宅にとどまらない、幅広い活用をめざします。そのため、居住支援協議会を構成する団体等に加え、民間賃貸住宅の建設や供給に関わる事業者などが幅広く参加し連携する組織として、「(仮称)住まいの活用プラットフォーム」を課題のテーマに基づき設立し、モデル事業の実践などに取り組みます。

(テーマ例) 子育てしやすい住宅、地域活動の担い手が集う地域貢献型住宅など



## 背景

本計画では、重点プロジェクトをはじめ、8つの目標に紐づく新しい取組を実行していきます。この他、国や東京都などでも数多くの支援や制度が用意されています。これまで、住まいに関わる区の支援制度については、「住宅情報事典」にて発信されてきました。

これからは、住まいの持ち主や住まい手などが、自らの状況に気付き、適切に支援などを活用しながら、よりよい住まいづくりに積極的に関わっていくことが重要です。そのため、単なる支援の紹介にとどまらず、一人ひとりの行動につながるような情報発信が必要です。

## 取組の概要

区の様々な住宅施策を広く周知するため、区内外への情報発信を工夫します。区民には各種支援を有効に活用してもらい、区外居住者には区の住まいに対する魅力を発信することで、施策の効果を高めます。

